



平成 27 年 11 月 25 日

各 位

会 社 名 スリープログループ株式会社
本社所在地 東京都新宿区西新宿七丁目 21 番 3 号
代 表 者 代表取締役社長 村 田 峰 人
(コード番号 : 2375 東証第二部)
問 合 せ 先 執行役員 C F O 松 沢 隆 平
(TEL 03-6832-3260)

日本PCサービス株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

本日、当社はパソコンならびに I T 関連機器の総合サポートサービス事業を手がける日本 P C サービス株式会社 (コード番号 : 6025 名証セントレックス、以下「日本 P C サービス」といいます。) との間で、資本業務提携契約を締結し、資本業務提携 (以下、本資本業務提携といいます。) を行うことに決定いたしましたので、お知らせいたします。
*日本 P C サービスは一般個人の顧客を対象とした訪問サポートに強みを有し、年間のサポート件数が 100,000 件を突破するなど、インターネットの利用普及率の高まりと共に、個人向けの訪問サポートサービス事業を拡大しております。

記

1. 資本業務提携の理由

当社は、I T を中心とした導入・設置・交換・保守支援、コンタクトセンター運用及びスタッフ支援、営業代行・販売支援、システム・エンジニアリング開発受託・スタッフ支援から構成される I T 関連の B P O サービスを軸とした 4 つのサービスを展開しております。

また、グループ会社の株式会社アセットデザインにおいては、主に東京、大阪の都心部 42 拠点、1,600 社に対して、コワーカー、テレワーカー、スタートアップ企業に特化したワークスペース及び B P O サービスの提供といったビジネス成長支援事業を行っております。

その中でも I T を中心とした導入・設置・交換・保守支援サービスは、近年のネットワーク環境の重要性の高まりにより、スマートフォン・タブレット端末に加え、各種無線サービス向けのキッティング業務の需要が高まっております。

その一方、パソコン市場においては、Windows X P のサポート終了に伴う買換特需の終了やブロードバンドの普及に伴う利用者の I T リテラシーの向上等もあり、当社の創業時の中核事業でもあった個人向けパソコン出張サポート需要は減退傾向にあります。

しかしながら、テレビ、録画機器などのいわゆる映像家電分野においては、機器自体がインターネットに接続されていることが普通となり、白物家電といわれる冷蔵庫、エアコン等においてもインターネットを通じたスマートデバイス端末と家電の情報化、ネットワーク化が進んでおります。

また、電力会社各社が促進するスマートグリッド政策においても、各社が設置するスマートメーターと家庭内に設置された「HEMS (ヘムス)」とを連動させ、その情報をパソコンやスマートデバイスにて確認することで、消費電力、料金見える化や見える化による個人単位での節電など、パソコン、スマートデバイス端末の利用方法は多様化しており、当社としても「I o T」への営業体制強化は重要な経営課題の 1 つと認識しております。

そのような環境の中、個人向けのパソコン出張サポートサービスを提供し、I T スキルの高い登録スタッフを有する両社が相互に協力関係を構築、強化していくことが両社の企業価値の向上に資するとの考えの下、より強固な協力体制を構築するには相互に資本参加することが望ましいと判断、本資本業務提携を行うことにいたしました。

(注) : B P O (Business Process Outsourcing) とは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略称であり、顧客企業の業務処理 (ビジネスプロセス) の一部を専門業者に外部委託することです。専門業者が業務プロセスを分析、企画することで顧客企業にとって業務プロセスの最適化、運用コストの変動費化等のメリットがあります。

(注) HEMS とは「Home Energy Management System (ホーム エネルギー マネジメント システム)」の略で、家庭で使うエネルギーを節約するための管理システムの略称です。

家電や電気設備をつなぐことで電気やガスなどの使用量の「見える化」や家電機器の「自動制御(節電)」が可能になります。政府は2030年までに全ての住まいにHEMSを設置することを目指しており、市場規模が拡大していくと予想されております。

2. 本資本業務提携の内容

当社と日本PCサービスは、以下の内容において相互に連携してまいります。

(1) 業務提携の概要

1. 今後需要の拡大が見込まれるIT機器の分野におけるサポートスタッフのリソース共有
2. 導入・設置・交換・保守支援サービス事業において、双方が得意とする分野における相互協力
3. 出張サポートのサービス向上のための両社共有の独自資格の構築と教育プログラムの標準化

(2) 本資本提携の概要

①当社が新たに取得する相手方の株式概要

当社は、取得総額30,000千円を上限(但し、30,000千円は含まず)に日本PCサービスの株式を市場買付けにより取得する予定です。

取得株式数の目安 : 59,288株(平成27年11月24日終値 1株当たり506円として計算した場合)

発行済株式数に対する割合 : 4.46%

取得方法 : 市場買付

*本資本業務提携後、10営業日以内に株式市場での買付けを始め、1年間を期限として継続して行う。

但し、当期間終了日において取得総額に満たない場合には、日本PCサービスと当社で協議の上、その後の取得期間については改めて定めるものとする。

②日本PCサービスが新たに取得する当社の株式概要

日本PCサービスは、取得総額30,000千円を上限(但し、30,000千円は含まず)に当社の株式を市場買付けにより取得する予定です。

取得株式数の目安 : 68,181株(平成27年11月24日終値 1株当たり440円として計算した場合)

発行済株式数に対する割合 : 0.96%

取得方法 : 市場買付

*本資本業務提携後、10営業日以内に株式市場での買付けを始め、1年間を期限として継続して行う。

但し、当期間終了日において取得総額に満たない場合には、日本PCサービスと当社で協議の上、その後の取得期間については改めて定めるものとする。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

(1) 名称	日本PCサービス株式会社
(2) 所在地	大阪府吹田市広芝町9-33 プレシデントビル7F
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 家喜 信行
(4) 事業内容	パソコンならびにIT関連機器の総合サービス事業
(5) 資本金	188,800千円
(6) 設立年月日	平成13年9月

(7) 大株主及び持株比率	家善 信行		665,000 株(50.09%)	
	ジャパンベストレスキューシステム株式会社		181,800 株(13.69%)	
	守屋 博隆		40,000 株(3.01%)	
	槇野 修成		39,000 株(2.94%)	
	中部証券金融株式会社		38,400 株(2.89%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はございません。		
	人的関係	該当事項はございません。		
	取引関係	該当事項はございません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。		
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期(百万円)	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	
連結純資産	239	287	373	
連結総資産	681	703	933	
1株当たり連結純資産(円)	230.55	276.05	281.52	
連結売上高	1,825	2,419	2,702	
連結営業利益	18	121	55	
連結経常利益	18	121	45	
連結当期純利益	69	65	▲38	
1株当たり連結当期純利益(円)	230.55	276.05	▲30.58	

*平成25年8月期、平成26年8月期は単体数値となっております。

4. 日程

(1) 資本業務提携契約締結日	平成27年11月25日
(2) 株式取得開始日	平成27年11月26日以降
(3) 事業開始日	平成27年11月25日以降

5. 今後の見通し

本資本業務提携は、今後の当社の企業価値の向上に資すると考えておりますが、今期の業績への影響につきましては、確定しておりません。今後開示すべき事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上